

■自民党バス議連幹部による林官房長官、盛山文部科学大臣、斉藤国土交通大臣、財務省主計局への申し入れが行われました

去る6月13日（木）に開催された自民党バス議員連盟総会において、バス事業への支援強化など政府に対する7項目の要望からなる決議がなされ、今般、バス議連の幹部の先生方が、6月18日（火）に林官房長官へ、6月20日（木）に盛山文部科学大臣、斉藤国土交通大臣、財務省主計局へそれぞれ申し入れを行いました。（決議の内容については、次ページのとおりです。）

日本バス協会から宮本副会長・貸切委員長、齋藤労務委員長、早川税制対策委員長、古川環境対策委員長・外国人運転者受入推進部会長、金井労務副委員長らがそれぞれ同行し、バス事業の窮状と要望を訴えました。

【申し入れに行かれたバス議連幹部の先生方】

会長	逢沢 一郎 先生
副会長	田村 憲久 先生
副会長	渡辺 博道 先生
事務局長	武井 俊輔 先生
事務局次長	堀内 詔子 先生
事務局次長	宮内 秀樹 先生



（林官房長官への申し入れ）



（盛山文部科学大臣への申し入れ）



（斉藤国土交通大臣への申し入れ）



（財務省主計局への申し入れ）

令和6年 自由民主党バス議員連盟総会決議

バス事業は、コロナ禍の3年間における人流抑制により、深刻な打撃を受けた。さらに、人手不足、燃料高にも直面し、危機的状況にある。全国各地で減便や路線廃止が顕在化してきており、まさに、瀬戸際の状況にある。

バス事業が、公共交通の最後の砦として、持続的なサービス提供を行うためには、国及び地方による抜本的な支援強化が、緊急に必要である。

このため、政府は下記の事項を確実かつ着実に実施すべきである。

記

- 一 バスが継続的に運行していくためには、国及び地方からの支援が必要不可欠である。バスが生活の足としてその役割を引き続き果たしていけるよう、バス路線維持に必要な額がバス事業者に補助されるための十分な予算を確保すること。
- 二 バス運転者不足対策・経営改善対策として、省力化につながるDX化及び採用や育成に関する十分な支援を行うこと。また、外国人バス運転者の早期実現が可能となるよう、外国人による大型第二種免許の取得の円滑化及び受入体制構築に向けた取組を迅速に進めること。
- 三 修学旅行等の学校行事は、安全に集団行動するために貸切バス事業者が重要な役割を果たしているが、例年、実施時期が集中しているため、一定時期に貸切バスの需要が集中し、運転者不足も相まり、年々手配が困難な状況になっている。このため、修学旅行の実施時期を分散化すること。
- 四 カーボンニュートラルの実現のため、EVバス等の導入促進が一層求められており、2030年EVバス1万台の導入に向けて、国内メーカーによる生産を推進するとともに、国として、十分な補助金を確保し、充電・変電設備の整備に対する支援を拡大すること。
- 五 バス車内における現金決済に伴うコストがバス事業の大きな負担となっていることから、完全キャッシュレスバスの実現や、キャッシュレス化の推進のため、国として財政面及び制度面から十分な支援を行うとともに、強力な旗振りを行うこと。
- 六 バスの自動運転は、事故の削減や運転者不足の解消等の効果が期待されることから、車両の技術開発、走行環境の整備など、レベル4の自動運転バスの早期実用化に向け、国として財政面及び制度面の強力な支援を行うこと。
- 七 バスが燃料として使用する軽油は高値水準が続き、経営を深刻に圧迫している。このため、燃料油価格激変緩和措置により、燃料価格の負担軽減の支援を引続き講じること。

以上

令和6年6月13日
自由民主党バス議員連盟